

地方移住(I J Uターン) を支援する 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

2021年の移住相談の傾向、移住希望地ランキング公開

2021年ふるさと回帰支援センター窓口相談者が選んだ移住希望地

1位：静岡県 2位：福岡県 3位：山梨県

2002年より都市住民への移住支援・情報提供を行っている特定非営利活動法人・100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター/東京都千代田区、理事長 高橋公)は、ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者・セミナー参加者を対象に、地方移住に関するアンケートを毎年実施しております。このたび2021年(1月~12月)の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

なお、**当調査結果情報の解禁日時を2月25日(金)午前0時**とさせていただきます。ご理解、ご協力のほど、よろしくお願いたします。

<調査概要>

調査対象：ふるさと回帰支援センター(東京)窓口利用者(相談者)、主催・共催セミナー・相談会等参加者

調査手法：上記対象者へのアンケート(相談カード)

調査時期：2021年1月5日~12月26日

回答数：10,931件

<2021年の移住相談の傾向>

新型コロナ禍にも関わらず、移住相談件数はV字回復を見せ、過去最高の件数に。

ふるさと回帰支援センターへの2021年の相談件数(面談・電話・メール・見学・セミナー参加)は、前年比で約29%増の49,514件となった。これは、これまでの過去最高の件数を数えた2019年(49,401件)を上回り、過去最高の相談件数を更新した。2021年は依然として新型コロナ禍にも関わらず、新型コロナの影響をもちに受けた2020年の相談件数(38,320件・前年比22%減)の落ち込みからV字回復をした。また、移住相談会・セミナー等の開催数は、前年比で約61%増の562回を数え、相談件数同様、過去最高の件数を数えた2019年(545回)を上回り、過去最高のセミナー開催数を更新した。内訳は、オンラインが464回(82%)、MIX(オンライン+対面)が55回(10%)、そして、対面が43回(8%)であった。

窓口相談者では昨年に続き静岡県が1位に、セミナー参加者では広島県が1位に。

2021年の移住希望地ランキングは、新型コロナの影響によりオンラインセミナーが増えたため、昨年同様、窓口相談とセミナー参加者それぞれのランキングを算出した。

窓口相談では、昨年に続き、全ての年代からの人気が高かった静岡県が1位となった。静岡県は、市町と連携して移住フェアやセミナー、出張相談会等を数多く開催し、その参加者が窓口相談につながった。また、大きくランクアップしたのは、14位の鹿児島県(昨年の20位から6ランクアップ)、5位の群馬県(昨年の10位から5ランクアップ)、13位の山口県(昨年の18位から5ランクアップ)であった。加えて、昨年の20位以下から、京都府(17位)、熊本県(18位)、新潟県(20位)がランクインした。このことから、2020年は、東京近郊の人気が顕著であったが、2021年は、その人気が東京近郊以外の全国にも広がったと言える。

セミナー参加者では、広島県が1位となった。ちなみに、広島県の年間のセミナー回数は39回であった。広島県は、窓口相談での相談傾向を独自に分析し、県庁自らでセミナーを企画し、移住相談者のニーズに即したセミナーをタイムリーに実施することで、セミナー参加者の人気を集めた。また、大きくランクアップしたのは、2位の愛媛県(昨年の8位から6ランクアップ)、13位の神奈川県(昨年の19位から6ランクアップ)、5位の福島県(昨年の10位から5ランクアップ)、12位の山形県(昨年の17位から5ランクアップ)であった。加えて、昨年の20位以下から、群馬県(10位)、石川県(13位)、宮崎県(17位)、鹿児島県(18位)、栃木県(19位)がランクインした。

2021年の移住相談の傾向

移住相談の傾向としては、まずは、相談者の性別を見ると、2014年以降、着実に女性の割合が増えていることがわかり、2021年は、過去最高の45.4%であった。次に、相談者の年代を見ると、20代が2021年は、過去最高の21.9%であった。このことから、地方移住に対する女性、若者の関心が高まっていることがわかる。そして、希望する就労形態を見ていくとテレワークを希望する割合が3.3%で、昨年から1.5%増え、増加傾向であった。ちなみに、テレワークを希望する年代は、1位が30代(39.8%)、2位が40代(31.4%)であった。このテレワークの動向については、今後も注目をしていきたい。

本調査結果は、会員自治体向けの「2021年度 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー 資料集」に掲載される報告から抜粋したものです。上記資料集には、男女比、家族構成、希望するライフスタイル、優先順位、移住する時期、希望する物件等の動向も記載されております。(資料集の問い合わせ先：03-6273-4415)



東京都千代田区有楽町2-10-1
東京交通会館 8F
http://www.furusatokaiki.net/

■ 本件に関するお問い合わせ

認定NPO法人ふるさと回帰支援センター：稲垣文彦(副事務局長)
平田美姫(広報担当)
TEL：03-6273-4401 FAX：03-6273-4402 MAIL：info@furusatokaiki.net

ふるさと回帰支援センター（東京） 移住希望地ランキング（2016-2021：暦年）

※（ふるさと回帰支援センター（東京）への相談者・セミナー参加者、複数回答） n = 回答件数

1月から12月までの1年間に新規移住相談カード（移住希望者アンケート）を作成した人のみ。

※2021年は新型コロナウイルス感染症の影響で大半の移住セミナー・相談会の開催形式がオンラインになったため、昨年同様、窓口相談者とセミナー参加者を分けて発表しています。

2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			2021年			
順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	順位	県名	県名	順位	県名	順位	県名
1位	山梨県	1位	長野県	1位	長野県	1位	長野県	1位	静岡県	和歌山県	1位	静岡県	1位	広島県
2位	長野県	2位	山梨県	2位	静岡県	2位	静岡県	2位	山梨県	広島県	2位	福岡県	2位	愛媛県
3位	静岡県	3位	静岡県	3位	北海道	3位	静岡県	3位	長野県	佐賀県	3位	山梨県	3位	長野県
4位	広島県	4位	広島県	4位	山梨県	4位	北海道	4位	福岡県	静岡県	4位	長野県	4位	北海道
5位	福岡県	5位	新潟県	5位	新潟県	5位	山梨県	5位	宮城県	長野県	5位	群馬県	5位	福島県
6位	岡山県	6位	福岡県	6位	広島県	6位	福岡県	6位	広島県	北海道	6位	広島県	6位	静岡県
7位	大分県	7位	岡山県	7位	福岡県	7位	新潟県	7位	北海道	山梨県	7位	宮城県	7位	和歌山県
8位	新潟県	8位	福島県	8位	富山県	8位	佐賀県	8位	和歌山県	愛媛県	8位	岐阜県	8位	佐賀県
9位	長崎県	9位	宮崎県	9位	宮崎県	9位	高知県	9位	神奈川県	新潟県	9位	栃木県	9位	新潟県
10位	宮崎県	10位	富山県	10位	福島県	10位	愛媛県	10位	群馬県	福島県	10位	神奈川県	10位	群馬県
11位	高知県	11位	愛媛県	10位	佐賀県	11位	大分県	11位	岐阜県	岩手県	11位	福島県	11位	山梨県
12位	栃木県	12位	高知県	10位	大分県	12位	福島県	12位	茨城県	富山県	12位	和歌山県	12位	山形県
13位	鹿児島県	13位	和歌山県	13位	高知県	13位	和歌山県	13位	栃木県	香川県	13位	山口県	13位	神奈川県
14位	愛媛県	14位	群馬県	14位	群馬県	14位	香川県	14位	福島県	岡山県	14位	鹿児島県	13位	石川県
15位	富山県	14位	山口県	14位	山口県	15位	群馬県	15位	長崎県	岐阜県	15位	富山県	15位	富山県
16位	神奈川県	16位	北海道	16位	愛媛県	16位	山口県	16位	宮崎県	鳥取県	16位	北海道	16位	山口県
17位	群馬県	17位	大分県	17位	香川県	17位	宮城県	17位	富山県	山形県	17位	京都府	17位	宮崎県
18位	熊本県	18位	栃木県	18位	宮城県	18位	富山県	18位	山口県	島根県	18位	熊本県	18位	鹿児島県
19位	福島県	19位	長崎県	18位	和歌山県	19位	宮崎県	19位	愛媛県	神奈川県	19位	宮崎県	19位	岩手県
20位	秋田県	20位	宮城県	20位	長崎県	20位	山形県	20位	鹿児島県	山口県	20位	新潟県	19位	栃木県

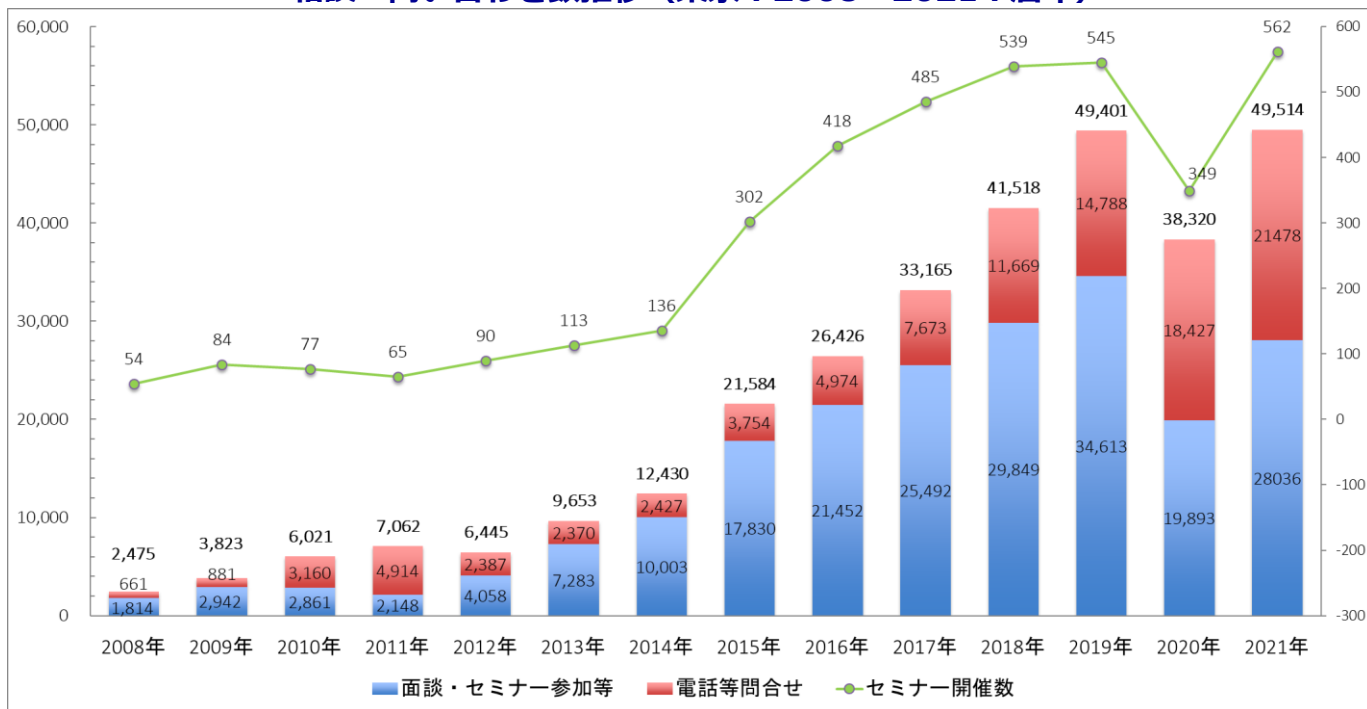
n = 6,777 n = 8,498 n = 9,772 n = 11,458 n = 4400 n = 3702 n = 5467 n = 6144

※希望地域ランキング21位以下の公開はしておりません

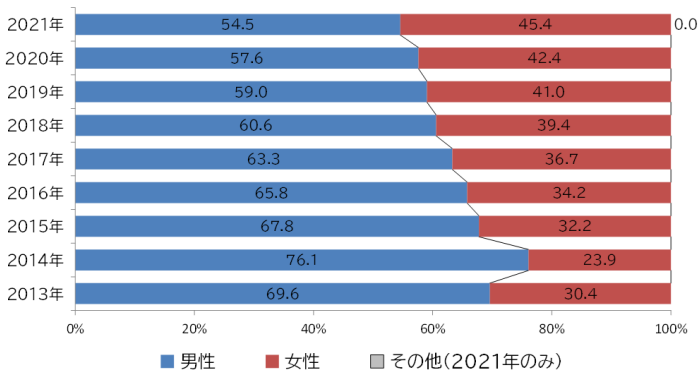
2021年 窓口相談者 年代別 移住希望地ランキング

20歳代以下		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代以上	
1	静岡県 10.4%	1	静岡県 14.7%	1	静岡県 12.5%	1	静岡県 12.5%	1	静岡県 12.4%	1	群馬県 12.0%
2	広島県 8.3%	2	福岡県 8.4%	2	長野県 7.5%	2	山梨県 7.8%	2	群馬県 9.4%	2	静岡県 10.2%
3	宮城県 7.3%	3	長野県 7.7%	3	福岡県 7.2%	3	群馬県 7.1%	3	長野県 8.3%	3	山梨県 7.4%
4	長野県 6.9%	4	宮城県 7.6%	4	山梨県 6.9%	4	福岡県 6.8%	4	神奈川県 7.5%	4	兵庫県 6.5%
5	群馬県 6.9%	5	岐阜県 7.1%	5	広島県 6.7%	5	長野県 6.2%	5	山梨県 6.4%	5	福島県 5.6%
6	福岡県 6.8%	6	山梨県 6.7%	6	岐阜県 6.5%	6	広島県 6.0%	6	福島県 5.8%	5	神奈川県 5.6%
7	和歌山県 6.5%	7	広島県 6.6%	7	福島県 6.4%	7	神奈川県 5.7%	7	広島県 5.0%	5	長野県 5.6%
8	山梨県 6.2%	8	神奈川県 5.8%	8	群馬県 6.2%	8	福島県 5.6%	8	福岡県 4.7%	8	岩手県 4.6%
9	岐阜県 5.9%	9	群馬県 5.2%	9	宮城県 5.6%	8	栃木県 5.6%	9	北海道 4.1%	8	茨城県 4.6%
10	新潟県 5.1%	10	栃木県 4.5%	9	栃木県 5.6%	10	宮城県 4.9%	10	栃木県 3.9%	8	埼玉県 4.6%
						10	和歌山県 4.9%	10	山口県 3.9%	8	香川県 4.6%
								10	長崎県 3.9%		

相談・問い合わせ数推移（東京：2008～2021：暦年）

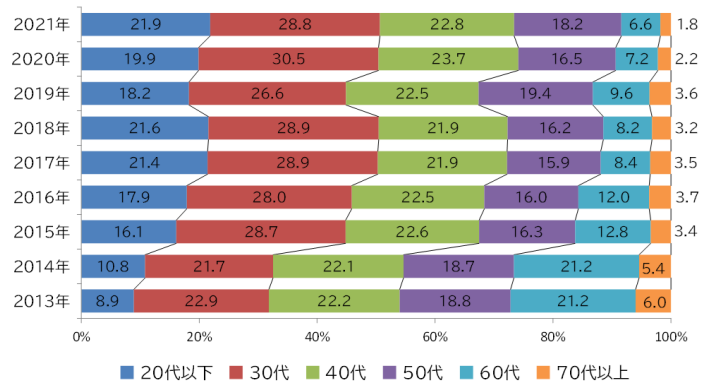


相談者の性別（東京：2013-2021：暦年）



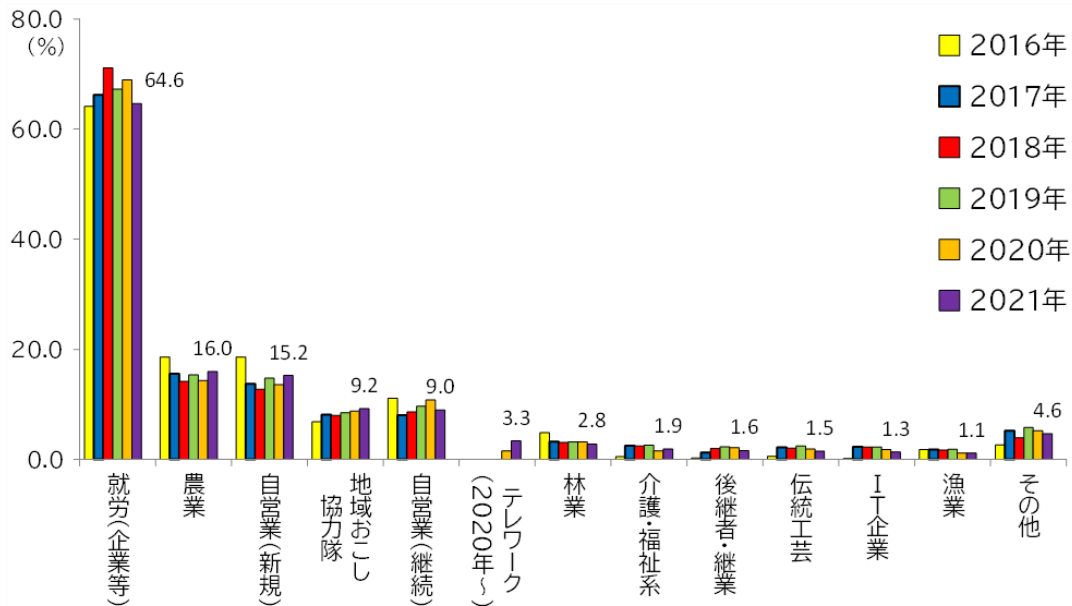
2021 : n = 11,580

相談者の年代（東京：2013-2021：暦年）



2021 : n = 10,050

希望する就労形態（東京：2016-2021：暦年）



2021 : n = 7,461

資料：クロス集計【就労形態×年代】

